

2017年12月11日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

東京都生活協同組合連合会
会長理事 竹内 誠

当会は、東京都内で288万人の組合員が加入する72の会員生協の出資により活動をする生活協同組合連合会です。東日本大震災の甚大なる被害を教訓とし、2011年に「東京都生協連の目指すエネルギー政策」を定め、原子力発電の依存率を可能な限り引き下げ、再生可能エネルギーの普及・拡大などエネルギー政策の転換をすすめていくための諸活動をすすめています。

さて、2002年に制定されたエネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画ですが、2017年を見直しの年として、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会やエネルギー情勢懇談会が設置され論議がすすめられております。本見直しにあたり、生活者の視点から以下について検討いただきたく要望いたします。

記

1. 原子力発電の位置づけを見直すべきです。

エネルギーで優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした発電所の廃炉、使用済燃料の処理、高レベル放射性廃棄物など多くの問題解決の見通しが立たない中、原子力発電の再稼働や新設をすすめることは、将来に向けてさらなる負の遺産を押し付けることにつながります。また、原子力発電は、発電に関わるコストとしていまだに事故リスクや廃炉・最終処分費用が低く見積もられており、併せて昨今の世界情勢が不安定なことも考えると、経済性や安定供給性の観点からも有望なエネルギーであるとはいえません。これらのことから、原子力発電所への依存を極力減らすよう計画における位置づけを見直すべきです。また、原子力発電所運転期間40年制限を順守し、速やかな廃炉をすすめるとともに、今後の新增設を行なわないよう要望します。

2. 主たる非化石電源として再生可能エネルギーの最大導入を推進すべきです。

再生可能エネルギーは、地球温暖化対策として非常に有力であり、かつ持続可能性が高いエネルギー源です。エネルギーを国内で自給することから、他国の政情影響の低減につながり、長期的にみれば国内産業の競争力を高めていくことにもつながります。また、再生可能エネルギーは、発電場所を地域ごとに分散できることから、リスク回避や地域資源の活用による産業の活性化等、様々な観点から優位性のあるエネルギー源となります。これらのことから、再生可能エネルギーの導入

率を飛躍的に高めるための高い目標（2030年までに30%以上）を設定するとともに、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策導入をすすめるべきです。

3. 減少傾向にあるエネルギー消費動向を踏まえ、省エネルギーを積極的に推進すべきです。

日本の最終エネルギー消費は、2007年度をピークに減少をしており、人口減少社会に転じています。日本を持続可能な社会に転換する戦略を検討する上で最も必要なことは、前提となる各部門のエネルギー消費量をいかに削減できるかという点です。エネルギー消費量が増えないという前提であれば、安全性、安定調達、環境にリスクがあるエネルギー利用量を減らすことができます。これらのことから、各部門における徹底した省エネルギー目標を設定したうえで、積極的な削減を促すための政策導入をすすめる計画としていくべきです。

4. エネルギー政策論議における国民参加の場をより充実させるべきです。

エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行ない、政策選択によるメリット・デメリットなどを示しながら、ていねいに国民論議すべき課題ですが、実態は審議会による短期論議に留まっており、国民からの意見募集もパブリックコメントを1回行なう程度です。将来に大きな影響を与える重要な政策なので、国民に対し十分な情報提供を行ない、エネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実させるべきです。

以上